

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4099 号 2017.12.25 発行

認知症、VRで疑似体験 高校生「やばい」「怖い」 朝日新聞 2017年12月24日
バーチャルリアリティ機器を使って認知症の人が見ている世界を疑似体験する参加者ら=仙台市青葉区の東北文化学園大学



バーチャルリアリティ（VR、仮想現実）の機器を使い、認知症の人が見ている世界を疑似体験する講座が23日、仙台市青葉区の東北文化学園大であった。高齢化が進む中、多くの人に認知症への理解を深めてもらう企画で、介護に関心のある高校生や保護者、教員ら計80人が参加した。

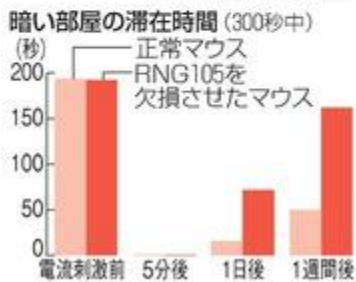
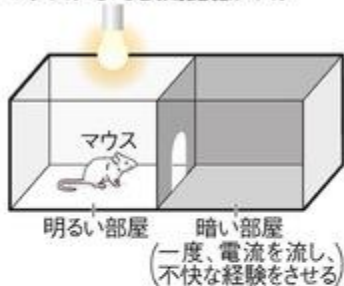
参加者は、全方向が見渡せるゴーグル型のディスプレイとヘッドホンを頭に装着。空間を認識する能力が衰え、自動車から降りることがビルの屋上から落ちるよう感じられる場面では、思わず「やばい」「怖い」と声に出す人も。幻覚で、実際にはいない人や虫が出てくる映像もあった。

介護職を目指しているクラーク記念国際高校3年の梅津奏子さん（18）は「認知症の人はどのように見えるのか、聞いたことはあったが、VRでより身近に感じられた」。同大医療福祉学部の豊田正利学部長は「体験を通して、介護の仕事の尊さや、認知症のお年寄りには地域社会の仲間だという思いを持ってもらえれば」と語った。（津布楽洋一）

長期記憶の仕組み解明 基礎生物学研、認知症薬開発に光 小西正人

マウスによる長期記憶テスト

朝日新聞 2017年12月24日



記憶を長期間維持するための脳内のメカニズムを解明したと、基礎生物学研究所（愛知県岡崎市）などの研究グループが発表した。将来は認知症などの薬の開発につながる可能性もあるという。英オンライン科学誌eライフに掲載された。

数時間から数年間にわたる長期記憶には脳内のたんぱく質合成が必要なことはこれまでに判明していたが今回、椎名伸之准教授（神経細胞生物学）らのグループが解明したのは、そのたんぱく質を合成する仕組み。カギになるのは、神経細胞内のたんぱく質RNG105という因子だ。

遺伝子操作で因子を欠損させたマウス16匹と正常なマウス16匹を明るい部屋と暗い部屋を自由に行き来できる装置に入れ、一度暗い部屋に電流を流して不快な経験を学習させた。正常マウスは1週間後も暗い部屋を避けた一方、欠損マウスは5分後には暗い部屋を避けたものの、1週間後はほぼ元通り暗い部屋に出入りするようになり、長期記憶が著しく低下した。

共生願いさんさ挑戦 IBC本社前、障害者らラジソン参加



岩手日報 2017年12月24日
盛岡市などの身体・精神・知的障害者と支援者ら計約20人は24日、同市志家町のIBC岩手放送本社前で、第40回IBCラジオ・チャリティ・ミュージックソン（ラジソン）のオープニングセレモニーの後にさんさ踊りを披露する。「笑顔・元気・勇気の会（盛岡さんさ踊り有志）」（吉田伸一代表）が企画。踊りを通じ、障害の有無にかかわらず誰もが参加できる社会を目指す思いを体現する。

同市安倍館町の幸呼来（さっくら）Japan（石頭悦（いしがしら・えつ）代表取締役）で働く5人と矢巾町室岡の障害者支援施設新生園（小野寺仁子（じんこ）施設長）の利用者8人が、盛岡さんさ踊りの4番、福呼踊りに挑戦する。

吉田代表（54）は2014年、同市で和太鼓の同時演奏でギネス記録を更新するイベントを見て「この中にハンディがある人はどれくらいいるのだろうか」と疑問を持ったのをきっかけに、障害者が参加するさんさ踊りを企画。20年東京五輪・パラリンピックでの披露を目指している。「誰もが加わり、親しめるのがさんさ踊りのいいところ。共生社会を実現するために一歩踏みだして参加する勇気を応援したい」と強調する。

踊りの披露は午後0時半ごろからを予定する。

【写真＝本番に向けて踊りの練習に励む参加者

発達障害児の家庭支援へ 愛媛大医学部、育児経験者の相談組織設立



愛媛新聞 2017年12月24日
発達障害児の親をサポートする「ペアレント・メンターえひめ」の設立総会＝23日午後1時半ごろ、東温市志津川

発達障害児を育てた経験のある親が同じ境遇の保護者に寄り添う活動の運営組織「ペアレント・メンターえひめ」（代表理事・西嶋真理子愛媛大大学院教授）の設立総会が23日、東温市志津川の愛媛大医学部看護学科であり、養成講座やフォローアップ研修を含めた事業計画などを承認した。

画などを承認した。

ペアレント・メンターは発達障害児を育て、相談支援などのトレーニングを受けた親が、サポートや情報提供などをする。愛大医学部子育て研究会では、2016年11月から学習会などを開いて保護者10人をメンターに登録し、17年3月には初めて県内4カ所でグループ相談会を開いた。

「ペアレント・メンターえひめ」では、メンターはサポートブック作成やグループ相談などの活動をする予定で、将来的には個別相談も想定。看護学科に事務所を置き、50～60人のメンター登録を目指すという。

行政職員や保護者など約60人が集まった総会で、西嶋代表理事は設立経緯を説明し、「一人一人を大事にして信頼を得て、根付いていく活動にしたい」とあいさつした。旭川荘南愛媛病院・南愛媛療育センター（鬼北町）の森本武彦発達支援センター所長は講演で、「発達障害の子どもは学校のストレスを家庭で爆発させることもあり、家庭への支援は非常に大事」とメンターえひめへの期待を話した。

精神障害者、雇いやすくする特例措置 厚労省、来春から 朝日新聞 2017年12月24日

厚生労働省は22日、企業が精神障害者を雇用しやすくする特例措置を来年4月から設けることを決めた。身体障害者や知的障害者に比べ、職場に定着しにくい精神障害者の働き口を確保しやすくする狙い。

従業員のうち一定割合以上の障害者の雇用を事業主に義務づける法定雇用率は現在2・0%。改正障害者雇用促進法が施行される来年4月から、身体障害者と知的障害者に加え、精神障害者の雇用も義務化されることに伴い、2・2%に引き上げられる。

法定雇用率は原則として、週30時間以上働く障害者は1人、週20時間以上30時間未満働く障害者は0・5人に換算して算出される。来年4月以降は精神障害者に限り、週20時間以上30時間未満の労働でも雇用開始から3年以内か、精神障害者保健福祉手帳を取得して3年以内の人は1人と数えることにし、精神障害者の雇用を促す。5年間の時限措置とする。こうした厚労省の案がこの日の労働政策審議会の分科会で示され、妥当と認められた。

身体障害者や知的障害者と比べ、精神障害者は短時間労働でないと仕事が長続きしない人が少なくない。厚労省幹部は「事業主が精神障害者を雇うハードルを下げて、働き口を増やしたい」と話す。(村上晃一)

最賃下回る減額特例 おかしい 障害者労組が学習会 行政は情報開示を



しんぶん赤旗 2017年12月24日

最低賃金の減額の特例について交流する参加者＝23日、東京都港区

最低賃金法で障害を理由に最賃を下回る特例を認めているのは障害者差別ではないかと23日、障害者労働組合が東京都内で学習会を開きました。

末吉俊一委員長は「最賃は生活保護と連動し、生活の質が問われる。このことを肝に銘じ学習し

ましょう」とあいさつ。

最賃の減額特例は、▽障害で著しく労働能力が低い▽試用期間中一など5項目に当てはまる労働者の賃金を最賃以下にするもの。労働基準監督署に申請し都道府県労働局長が許可を出します。

清水建夫弁護士が減額特例について講演。障害者の項目に「著しく労働能力の低い者」とあるが、使用者（事業所）側が能力の測り方を決めて申請する、不合理なものだと指摘しました。

事業所が同意なく申請を出し、許可された当事者の声が紹介され、参加者が意見や経験を交流しました。

愛知県の事業所で働く妹（39）が特例の申請を出されそうになったという都内の女性（43）は、事業所に説明を求めました。回答は、欠勤も遅刻もないが仕事が遅めで、制度が厳しくなり事業所も運営が大変というもの。「賃金はそのままで労働時間を1時間減らした。特例というが、実際には労働条件の変更で、今後は必ず私に連絡をするように求めた」

谷本樹保（しげやす）書記長は、特例の情報開示が全くなく、申請許可の基準などを労基署に聞いても答えないと強調。「障害者が割を食わないように、行政にしっかり責任を取らせていこう」と訴えました。

船橋市長に陸上競技での活躍報告 全国障害者スポ出場4選手



東京新聞 2017年12月24日
全国障害者スポーツ大会で優勝、準優勝した4選手ら＝船橋市役所で

十月に愛媛県で開催された全国障害者スポーツ大会に船橋市から出場した陸上競技選手のうち、優勝、準優勝など好成績だった四人が二十一日に市役所を訪れ、松戸徹市長に結果を報告した。

第十七回大会は十月下旬にあり、柏原未知選手が陸上の身体女子八百メートルと千五百メートルで優勝。佐志翼選手は知的男子百メートルで優勝し、

二百メートルでは二位。石井悠斗選手は身体男子フライングディスク（ディスタンス立位）で優勝した。また、渡辺陽子選手は身体女子百メートルと二百メートルで二位、羽田治行（はるゆき）選手は身体男子ソフトボール投げで二位に入賞した。

報告会には、佐志選手を除く四人が出席。羽田選手は「台風の影響で砲丸投げが中止になったが、ソフトボール投げは開催でき、メダルを持ち帰れてよかった」、柏原選手は「東京パラリンピックに出られるよう、今後も頑張りたい」などと話した。

松戸市長は「これからも目標を高く持ちながら、次の目標に向かってほしい」と選手たちの活躍をたたえていた。（保母哲）

暮らしに安全・安心届ける

公明新聞 2017年12月24日

2018年度本予算案、17年度補正予算案から 公明の主張が反映

政府が22日に閣議決定した2018年度本予算案、17年度補正予算案では、自公政権の経済政策による税収増を踏まえ、暮らしに安全・安心を届ける施策が、さらに充実します。教育・子育て支援や中小企業対策など、公明党の主張が反映された両予算案の主なポイントを紹介します。

教育・子育て 給付型奨学金が本格実施へ。待機児童の解消へ受け皿整備

公明党が訴えてきた教育負担の軽減が本予算案で実現します。17年度から2800人を対象に先行実施されている「給付型奨学金」について、18年度は約2.3万人を対象に費用を計上。本格実施によって、家庭の経済的な理由で進学を諦めざるを得ない子どもたちを力強く支援します。

幼児教育の無償化も前進します。18年度は、年収約270万～360万円未満の世帯を対象に保育料の軽減額が拡充されます。

待機児童の解消に向けて、約32万人分の保育の受け皿をつくる「子育て安心プラン」を前倒して実施し、18年度は約11万人分の運営費用を計上。放課後児童クラブ（学童保育）については「放課後子ども総合プラン」を前倒して実施し、18年度末までに新たに約30万人分の受け皿を確保します。

一方、過重労働が指摘される教員の働き方改革を推進。教員の代わりに部活動の指導などに当たる「部活動指導員」の配置費用を国が補助します。また、学習プリントの印刷など教員の業務を地域の人材がサポートする取り組みも後押しします。このほか、いじめや自殺防止へ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した相談体制の整備を進めます。

社会保障 子ども医療費の“ペナルティー”廃止。生保世帯の支援手厚く

社会保障も本予算案で充実させます。自治体が行う子どもの医療費助成に対し、政府は、医療費増大を招くとして、国民健康保険の国庫負担を減額する“ペナルティー”を科していましたが、18年度から未就学児までの助成金は減額しないことになりました。見直しによって自治体は無理なく助成が続けられ、浮いた財源は他の少子化対策に使えます。

難病対策では、各都道府県で拠点病院を中心とした連携体制を整備するほか、アレルギー疾患対策では、医師の育成を担う全国の中心拠点病院を支援します。生活保護世帯の子どもの大学進学を支援するため、18年度から大学に進学する人を対象に一時金を支給。生活困窮者自立支援制度も充実させ、子どもの学習支援などを強化します。

このほか、人工呼吸器などの管理が必要な医療的ケア児の支援へ、保育所などの利用を促進するモデル事業を実施します。

中小企業 試作品開発など設備投資に補助金。事業承継支援を拡充
補正予算案では、中小企業・小規模事業者を対象にした「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業」（ものづくり補助金）として、1000億円を計上。革新的なサービスや試作品の開発、生産プロセスの改善を行うための設備投資などに取り組む企業を支援します。後継者不在や人材不足に悩む中小企業の事業承継支援も拡充。補正予算案では、企業の廃業リスクをチェックできる「事業承継診断」を実施し、将来を考える“気付き”の場を提供します。

また、経営者の世代交代などをきっかけに、経営革新・事業転換を図る中小企業の設備投資への補助金制度も、予算額を大幅に拡充。本予算案では、経営者と承継希望者の橋渡し役を担う「事業引継ぎ支援センター」の人員拡充を行う



今年、九州北部豪雨をはじめ、台風などに伴う豪雨被害に相次いで見舞われました。補正、本両予算案では、大規模災害からの早期復旧に向けた財政措置を計上。併せて、今

公明の主張が反映された 2018年度本予算案、17年度補正予算案

<p>教育・子育て</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「給付型奨学金」の本格実施 ●幼児教育の無償化が前進 ●保育の受け皿を約11万人分拡大 ●「放課後児童クラブ」の整備計画を前倒し。18年度末までに約30万人分の受け皿確保 ●教員の代わりに部活指導などに当たる「部活動指導員」の配置を国が補助 ●SNSを活用した、いじめ相談体制の整備
<p>中小企業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス開発・試作品開発などを行う中小企業に支援(ものづくり補助金) ●事業承継支援の拡充 ●業務の効率化につながるIT設備導入を補助金で支援 ●小規模事業者の販路開拓、生産性向上支援
<p>社会保障</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●難病やアレルギー患者への支援体制強化 ●生活保護世帯の子どもの大学進学支援 ●生活困窮者自立支援制度で学習支援など強化 ●医療的ケア児への支援を強化 ●子ども医療費に関する自治体への“ペナルティー”を廃止
<p>防災減災、復興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「防災・安全交付金」を大幅に拡充 ●中小河川を対象に水位計の設置を促進 ●復興拠点整備や風評被害対策など、東日本大震災の被災地・福島復興を加速
<p>地方創生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●観光や農業など地方大学の新たなチャレンジを後押しする交付金を創設 ●「地方創生推進交付金」の継続
<p>農林水産業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●自然災害や農作物の価格下落など農家の収入減少を補う「収入保険制度」の創設 ●国産チーズのコスト削減や高品質化を支援

など相談体制を強化します。一方、補正予算案では、事務の効率化や売り上げの向上につながるクラウドサービスなど、ITツールの導入に補助金を出す「サービス等生産性向上IT導入支援」事業に500億円を計上。商工会・商工会議所と一体となって販路開拓に取り組む小規模事業者には、補助金を支給するなど手厚く支援します。

防災減災、復興 インフラ老朽化対策を推進。学校耐震化の加速も

後の自然災害リスクに備えた防災・減災対策を強化しています。

補正予算案では、特に、被害が相次いだ都道府県管理の中小規模の河川について、氾濫防止のための河床を掘り下げる整備の実施や、観測体制を強化する水位計の設置などを盛り込みました。また、学校施設の耐震化率アップに向けた措置もさらに充実させます。

補正、本両予算案では、自治体がインフラの老朽化対策などを進める「防災・安全交付金」を拡充。地域における総合的な取り組みを集中的に支援します。

一方、東日本大震災の復興加速に向け、生業の再生など、きめ細かな支援とともに風評被害対策など福島復興を推進します。

中小河川の観測強化に寄与 東京大学大学院 総合防災情報研究センター長・教授 田中淳氏

近年、大型台風や局地的豪雨による中小河川での人的被害が増えています。要因の一つとして、水位計の整備が十分ではなく実況観測が行き届かない上、大規模河川に比べて規模が小さいため、川の水位が短時間で急変し、事前の予測が出しにくいことが考えられます。長期的な視点で見れば、国内経済や国民の生命・財産に甚大な影響が出る大規模河川への浸水対策は、引き続き進めていくべきです。

その上で、中小河川においても、雨の予測技術の充実を図るとともに、大雨警報（浸水害）の危険度分布の活用や、今回の予算案に盛り込まれた水位計の設置といった観測体制の強化が必要です。水位情報は、避難勧告を出す判断基準の一つとして役立ちます。

中小河川といっても千差万別です。地方議員には、住民の命を守るため、地域を流れる河川の水害リスクや過去の災害をよく学んだ上で、地域に応じた防災・減災政策の実現をリードしてほしいです。

“貧困の連鎖”なくす力に 京都大学准教授 柴田悠氏

子育て支援、とりわけ保育は子どもの健やかな成長に欠かせません。特に低所得世帯の親にとり、気持ちの余裕や育児知識、就労機会を確保する上で大きな力となります。

公明党の取り組みで、まずは低所得世帯で幼児教育の無償化が進みます。母親が働きやすくなるので経済活性化にもつながり、少子化を含め日本が直面する課題の解決に効果を発揮すると期待します。

保育の受け皿拡大や前倒し確保も評価したい。待機児童解消は最優先課題であり、幼児教育の無償化に伴って子どもを保育所に預けたいという親が一層、増加すると予想されるからです。

給付型奨学金の本格実施も、教育の党・公明党の大きな成果。“貧困の連鎖”解消へ、経済的理由で進学を諦めざるを得ない子どもたちを一刻も早くなくす必要があります。

教育・子育てに真剣な公明党には、今後も私立高校の実質無償化などに向けて全力を注ぐことを期待しています。

「放課後児童会」の学年拡大、4小が未対応 京都・亀岡 京都新聞 2017年12月24日



共働きの児童たちが放課後に過ごす児童会。4～6年も受け入れるようになったが、4校で未対応のまま（亀岡市内丸町・亀岡小）

共働き家庭の児童が放課後に学校などで過ごす京都府亀岡市の「放課後児童会」が4月から、対象児童を1～3年から全学年に拡大しながら、空き教室や人手の不足から4校で実施に至っていない。市教委は「全校で始めたい」とするが、その開始時期は依然として不透明だ。

放課後児童会は市内の全18小学校で2006年4月から開始、現在は約900人が利用する。共働き世帯が増え、拡大を望む声を受

けて、本年度から全学年を対象とした。

しかし、亀岡小、つつじヶ丘小、安詳小、千代川小の4校では実施しないまま8カ月が経過した。最大規模の安詳小では、1～3年対象の児童会でも教室が不足し、近隣の自治会館を使用する。亀岡小では年度内の実施を模索している。また指導員は勤務が変則的で給与が低く、必要数の確保に至っていない。

抜本的な改善策はないが、市教委は来年度から、さらに夕方30分の時間延長を行うといい、市社会教育課は「引き続き努力する」と強調した。

障害者施設開所絵で祝う 不忘園老朽化で移転新築 宮城県村田町

河北新報 2017年12月24日



壁の絵の前に並ぶ入所者ら

宮城県身体障害者福祉協会は22日、障害者支援施設「ふぼう」を村田町沼辺に開所させた。大河原町の芸術家さとうたけしさん(40)が多目的ホールの壁に描いた大型の絵が披露され、入所者が大いに喜んだ。

老朽化した不忘園(白石市)を移転新築し、施設名を改めた。鉄骨平屋で、延べ床面積は不忘園より1000平方メートル近く広い約4300平方メートル。

入所者62人がそのまま移った。不忘園は基本的に4人1部屋だったが、全て個室とした。

塗装用ローラーで絵を描くさとうさんは施設の依頼を受け、ホールの壁に高さ5メートル、幅12メートルの作品を完成させた。テーマは宮城の四季と森に集う動物たち。

22日あった開所式には利用者や職員ら約160人が出席した。さとうさんがローラーを使って短時間で作品を仕上げるパフォーマンスを繰り広げ、大きな拍手を受けた。

入所者の佐藤奈緒子さん(48)は「きれいですてきな絵」と喜んだ。佐藤さんは「動物が集まる森のように愛があふれる場所になってほしい」と願った。

親といえども、子どもの行動の全ては把握できない 西日本新聞 2017年12月25日

親といえども、子どもの行動の全ては把握できない。大学生、まして親元を離れていけば、その割合はさらに大きくなる。通っていた学部の特長とはほとんど関係のないアルバイト先に就職することになった息子も例外ではない。

それでも本人の選択に任せたい。信じる根拠は「変な育て方はしてこなかったはず」という親の勝手な思いだが。

社会面で連載した「灰色の街に生きてーセックスワーカーたち」には、在学中から違法な売春行為に手を染めた大学生が登場した。「何不自由なく育てられ、今も親子仲は悪くない」という実家暮らしの元大学生もいた。

息子は成人したからまだいいが、担当記者の子どもはまだ小さい。これから反抗期、思春期と続いていく子育てが不安になった様子だった。

わが子とどう向き合うか。連載でグレーな性ビジネスの世界を追っていたら、思わぬ形で自分たちの問題として跳ね返ってきた。(堺成司)

ことし1年「心に残った音」 Jアラートの警報音 NHKニュース 2017年12月24日
ことし1年の「心に残った音」をテーマにした民間の調査で最も支持を集めたのは北朝鮮のミサイル発射で繰り返し鳴ったJアラート＝全国瞬時警報システムの警報音でした。この調査は東京・国分寺市の補聴器などの電気機器メーカー「リオン」が毎年行っています。ことしもこの1年のニュースに関連する音の中から「心に残った音」について10の

候補の中からインターネットを通じて1000人に複数、選んでもらいました。その結果、北朝鮮のミサイル発射を受けて鳴り響いた「Jアラート」の警報音が全体の48.6%と、最も多くの支持を集めました。次いで、安室奈美恵さんや浅田真央さんなど、芸能界やスポーツ界で活躍した女性の引退を惜しむ声が33.6%、将棋の藤井聡太四段が29連勝を飾った将棋の対戦でのカメラのシャッター音が26.5%となっています。また上野動物園で誕生したパンダの赤ちゃん、シャンシャンの鳴き声も選ばれました。調査した電気機器メーカー「リオン」広報課の吉元真理さんは「ことしは例年に比べて比較的明るい話題が多かった印象です。来年も明るい音が印象に残る1年になって欲しい」と話していました。

社説：障害者アート 福祉と芸術の連携密に 秋田魁新報 2017年12月24日

障害者の芸術作品を目にする機会が増えてきた。福祉関係者らの間で、障害者の芸術表現活動が社会参加の一つの方法として認識され始めたことが大きい。県内では今月上旬から中旬にかけて、障害者の作品を集めた美術展「あきたアート」が秋田市中通のにぎわい交流館で開かれ、感性豊かな作品が多数展示された。

専門の美術教育を受けていない人による独自の表現活動は「アール・ブリュット」(生(き)のままの芸術)と呼ばれ、1960年代以降、欧米を中心に広まった。日本では障害者アートと解釈されることが多く、その作品は90年代後半から美術館でも展示されるようになり、注目されている。

日本ではこれまで、障害者の作品が芸術的な評価を得て美術館に展示されることや収蔵されることは少なかった。しかし、障害者の作品の中には既存の価値観を変える力を秘めたものも少なくない。評価を高めるためには、そうした作品を社会に向けて積極的に発信することが重要だ。

その意味で「あきたアート」展の開催は意義深い。秋田市が主催し、県内の特別支援学校や福祉施設で働く職員、障害者の親たちでつくるNPO法人「アートリンク うちのあかり」が企画。3回目を迎えた今回は絵画や陶芸、書、写真など障害者152人が制作した約500点が会場に並んだ。

一部の作品には制作過程や施設職員のコメント、作者の写真を添えるなど、展示の仕方を工夫していた。専門家によると、障害者の展覧会ではコンセプトを明確にし、作者が作品に込めた思いや問題意識が鑑賞者により伝わりやすくすることがポイント。作品制作の背景を紹介することも含め、鑑賞者の理解を深める取り組みが大切だ。

だが福祉施設に芸術への理解がある職員がいるとは限らず、障害者の作品の価値を見いだすには専門家の力が必要となる。アートリンク代表理事を務める安藤郁子・秋田公立美術大准教授は「これまで表現活動を通して障害者自身が成長する事例をたくさん見てきた。活動の場が広がれば、さらなる創作意欲につながるのではないか」と話し、福祉支援としてのアートの有効性を説いている。

障害者にとって、表現することは重要なコミュニケーションの手段だ。作品が周囲に認められることは喜びであり、大きな自信となる。さらに作品が販売され収入に結び付けば、活動への励みにもなるだろう。

問題はそうした障害者の芸術表現活動をいかに継続していけるかだ。そのためには福祉施設と芸術の専門家が情報交換を密にし、専門家が遠慮なく施設を訪れるなど活動を支援できることが望ましい。県内でもアートリンクなどを接着剤に、福祉と芸術関係者の連携を進めていきたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

